

加西市地域創生戦略アクションプラン一覧表（第5章 今後の施策方向）

新規：29

拡充：19

継続：47（うち再掲2） 計95施策

人口増対策

NO	新・拡・継	重点 施策	施策名	担当課	内容等	現状値（H26年度）	評価指標（KPI）
(1) 子育て等の環境づくり							
①結婚、出産や子育て希望の実現の支援							
1-1	新		ねっぴ～号の子育て支援無料化	人口増政策課	核家族の子育て世帯等の移動手段を確保するため、妊婦及び未就学の子どもの親について、ねっぴ～号の運賃を無料化する。	コミバス年間利用者数 18,974人	コミバス年間利用者数 30千人
1-2	新		任意予防接種費用の助成	健康課	子どもが感染症にかかることを予防するとともに、保護者の経費負担の軽減を図るため、任意予防接種の予防接種費用を助成する。	—	接種助成制度の創設 1疾病
1-3	新		産後ケアの助成	健康課	様々な事情により、必要な産後の支援を受けることが困難な母子に対して、母親と子どもを市立加西病院等で実施している産後ケア（助産師等の指導を受けながら身体を回復させるケア 宿泊型・デイサービス型等）に係る助成を行うことにより、産後母子の支援体制の整備を図る。	—	産後ケア助成制度の利用率 10%
1-4	新		産婦人科医院（病院）等の誘致	人口増政策課	市内に新たに産婦人科医院等を開設する場合、開設時に要する費用の一部を補助する（産業振興奨励事業の医療機関版）。	—	産婦人科医院等の開設 1か所
1-5	拡		ひとり親家庭の支援	地域福祉課	ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整えるため、家賃補助、一時預かり支援、雇用機会創出などの支援策を連携強化する。	ひとり親家庭への支援事業：6事業	ひとり親家庭の支援制度の充実追加 1メニュー
1-6	新	●	未来型児童館の整備	こども未来課	子どもたちや若い子育て世代のニーズに合わせ必要な支援を選択して利用できる、加西市の子ども・子育ての総合的な拠点施設として、未来型児童館をアクセスしやすい市街地に設置する。	—	児童館施設 1か所
1-7	新		子育て応援券の配布	人口増政策課 こども未来課	未就学の子どものいる経済的負担の多い世代に対して、子どもの年齢に応じた自己負担額、購入限度額を段階化した子育て応援券を配布する。子育て用品やサービスに利用可能な市内の店舗や事業所を登録し、カフェテリア方式で利用しやすい手厚い支援制度とする。	—	応援券制度対象者数 1,500人
1-8	新		子育て応援企業の支援	産業振興課	子育て世帯にやさしいサービスの実施や、子育てしやすい職場の環境整備に取り組む企業を支援するため、アンケート等により実態把握のうえ、育休等の取得を促進するセミナー等を開催する。	—	セミナー年間参加者数 30人

1-9	拡		赤ちゃんステーションの指定	地域福祉課	市内の公共施設（福祉会館・幼保施設等）、民間商業施設を「赤ちゃんの駅」に指定し、外出中のおむつ替えや授乳などで立ち寄ることができるようにする。	赤ちゃんの駅設置数 0	赤ちゃんの駅設置数 公共施設 12 か所、民間施設 3 か所
1-10	新		屋内遊具施設の誘致	人口増政策課 産業振興課	大規模商業施設内に遊びながら学べる屋内遊具施設を誘致し、手ごろな利用料金で雨の日でも子どもが遊べる環境を整備する。	—	屋内遊具施設の誘致 1 か所
1-11	新		空き家を活用した子育ての支援	こども未来課	小規模保育事業や一時預かり施設として空き家等を改修し、子育て支援の場として活用を図る。	—	子育て支援施設 1 か所
1-12	新	●	保育料の無料化	こども未来課	保育料、幼稚園保育料について、第何子に関係なく子どもの年齢による段階的な無料化を推進する。	—	無料化対象年齢 4・5 歳
1-13	継		病児病後児保育の充実	こども未来課	保護者の働きやすい環境を整備し就労機会の拡充を図るため、病児病後児保育施設の充実や運営の安定化を図る。	病児病後児保育施設 年間利用者数 307 人	病児病後児保育施設 年間利用者数 500 人
1-14	拡		子育て情報の発信	こども未来課	子育て支援のための支援メニューやイベント等の子育てに関する情報を、スマートフォンやハンドブック等で気軽に検索でき、支援やイベント等の情報が手軽に入手できるシステムや媒体を充実させる。	子育てNAV I 1 日 平均閲覧数 60 件	子育てNAV I 1 日 平均閲覧数 300 件
1-15	継		下水道基本使用料の減免	人口増政策課	就学前の子どもがいるひとり親家庭及び第 3 子以降が小学生以下の家庭の下水道基本料金を減免する。	減免年間世帯数 564 世帯	減免年間世帯数 700 世帯
1-16	継		指定ごみ袋の無料配布	人口増政策課	おむつ等の使用の多い世帯に市指定ごみ袋を配布する。（おむつを使用する要介護認定者 70 枚/年、0～3 歳児のいる世帯 50～150 枚、児童扶養手当受給世帯 70 枚、紙おむつの支給を受けている身体障害者 70 枚）	ごみ袋年間支給枚数 12 万枚	ごみ袋年間支給枚数 15 万枚
1-17	継		出会いの場のサポート	ふるさと創造課	婚活事業として、ひと出会い協力隊制度、住もう会員登録制度、スキルアップ事業、カップリング民活事業、サポータ登録制度、参加者がふるさとの良さを再発見しながら婚活を行う婚活コラボ事業等の出会いサポートセンター事業を継続実施する。	カップリング年間数 7 組	カップリング年間数 20 組
1-18	継		乳幼児医療費助成・こども医療費助成	国保医療課	乳幼児（0 歳～小 3）、こども（小 4～中 3）の医療費の窓口負担分の一部を助成する県助成に加え、市独自の助成額を上乗せし個人の窓口負担を無料とする。	受診件数 83,492 件	受診年間件数 85,000 件
1-19	継		特定不妊治療費の助成	健康課	特定不妊治療を受けた夫婦に対し、治療費から兵庫県の助成額を控除した額（上限 5 万円）を助成する。	治療助成年間件数 50 件	治療助成年間件数 60 件
1-20	継		妊婦健診の助成	健康課	健診助成費の上限の 75,000 円から 95,000 円への引き上げを継続実施する。	年間受診延べ件数 3,664 件	受診年間延べ件数 3,750 件

1-21	継		ファミリーサポートの推進	地域福祉課	育児援助を受けたい人と行いたい人が互いに会員となり、子育てを地域で支援するファミリーサポート事業を強化する。	協力会員数 60人	協力会員数 65人
1-22	継		認定こども園の整備	こども未来課	幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況およびその変化等によらず、柔軟に、子どもを受け入れられる認定こども園の整備を進める。	こども園の数(公私合計) 5園	こども園の数(公私合計) 7園
1-23	継		学童保育の充実	こども未来課	学童保育専用棟の整備等により受入れ体制を整備するとともに、小学1～6年生を対象に全校区で学童保育を実施する。	年間利用者数 300人	年間利用者数 300人
②良質な住環境の提供支援							
1-24	新	●	住宅分譲地の整備	都市計画課	各小学校区のコミュニティを維持するため、市街化調整区域内においては地区計画、特別指定区域制度等を活用し、若者世帯が住みやすい未来指向型スマートタウンとなる住宅分譲地を整備する。 また、遊休地等を活用した各地域での数戸程度のミニ住宅団地造成についても支援する。	住宅戸数 28戸	住宅戸数 200戸
1-25	新	●	新たな土地区画整理事業等の推進	都市計画課	中野地区の市街化区域において土地区画整理事業等で土地利用を推進し、九会小学校区における住宅地等の整備と確保を行う。	—	住宅戸数 70戸
1-26	継		若者定住促進住宅補助金	産業振興課	合計年齢が80歳以下の夫婦が住宅を取得した場合、最大50万円補助する。	補助金年間受給者数 17件	補助金年間受給者数 50件
1-27	継		加西市住宅建築のための宅地供給促進補助金	人口増政策課	住宅の建築等のために、自己の所有する土地を売却した者に対し、譲渡所得の3%相当額を補助する。	宅地供給面積 1,000㎡	宅地供給面積 15,000㎡
1-28	継		加西市賃貸共同住宅等建設促進補助金	人口増政策課	賃貸共同住宅を建設した者に対し当該建物に係る固定資産・都市計画税相当額を5年間補助する。(27年中に建設された住宅に限り10年に延長)	賃貸供給戸数 48戸	賃貸供給戸数(平成27～31年度累計) 300戸
1-29	継		かさいふたりズム推進事業	ふるさと創造課	兵庫県内で婚約後、定住先が決まっていないカップルを対象に、結婚相談所や市内不動産業者と連携して、市内の不動産物件の見学を盛り込んだデートプランを作り、若者の定住促進を図る。	年間利用件数 6件	年間利用件数 10件
1-30	継		新婚世帯向け家賃補助金	産業振興課	12,000円/月を上限に最長3年間家賃補助する。	補助金年間新規受給者数 52件	補助金年間新規受給者数 70件
1-31	継		西高室地区の土地区画整理事業の実施	都市計画課	市街化区域内の有効な土地利用を図るため、不整形な農地を区画整理し、住宅地として提供する。	—	住宅戸数 300戸

(2) 若者・女性の雇用・就業の確保							
①若年層のUJI ターン支援、女性の雇用・再就業支援							
2-32	新		市内企業へ高校生の就職支援	産業振興課	市内企業における地域内の雇用を促進するため、市内企業の広報を進めるとともに、新規の正規採用者について企業へのインセンティブの付与を検討する。	市内事業所高校新卒正規社員年間採用者数 71人	市内事業所高校新卒正規社員年間採用者数 100人
2-33	新		働く女性の雇用の推進	産業振興課	女性が出産・育児と仕事の両立をできるよう、女性の正規雇用の拡充を推進する企業に対し助成する。	市内事業所女性従業員正社員率 43%	市内事業所女性従業員正社員率 50%
2-34	新		勤労者の定住促進	産業振興課	市内事業所で働く正規雇用者の市内への定住促進を図るため、地域内雇用を推進する事業所を対象とした助成事業を実施する。	市内事業所従業員市内居住率 42%	市内事業所従業員市内居住率 50%
2-35	拡		便利な田舎のPR強化	ふるさと創造課	大阪ふるさと暮らし情報センター等へ近隣市町等と連携し情報発信を強化し、大阪・神戸通勤圏内の便利な田舎としての魅力をPRする。	出張相談会年間参加数 1回	出張相談会年間参加数 3回
2-36	継		加西市UJI ターン促進補助金	人口増政策課	加西市にUJI ターンし市内に居住している場合、返還している奨学金の1/3を補助する。	UJI ターン者数 81人	UJI ターン者数(平成27～31年度累計) 350人
2-37	継		若者就職支援事業	産業振興課	加西市就職ナビ等の開設により、広い地域の学生に市内の企業情報や求人情報を発信し、人材の確保を図る。	市内事業所従業員市内居住率 42%	市内事業所従業員市内居住率 50%
2-38	拡		子育てママ就職支援事業	産業振興課	安心して出産や子育て、働くことができる環境の整備を図るため、出産や子育てにより職に就いていない女性が就職するために受講する教育訓練講座の受講費の一部(費用の1/2、上限10万円)を助成する。	—	就職支援助成年間件数 10件
②企業立地や事業継承・創業の促進等による雇用の創出・確保							
2-39	新	●	産業団地等の拡充	人口増政策課 産業振興課	市内に産業団地等を拡充するため、新たに用地造成し企業誘致を進める。併せて雇用奨励金を付加する等、現行の産業振興奨励事業を拡充し、産業団地等の企業誘致を促進する。	—	用地供給面積 15ha
2-40	継		加西市店舗等建築のための宅地供給促進補助金	人口増政策課	店舗等を建築する方に、自己の所有する土地を売却した者に対し、譲渡所得の3%相当額を補助する。	新設店舗数 0件	新設店舗数(平成27～31年度累計) 5件
2-41	継		若者応援の促進	ふるさと創造課	主に10～30歳代の若者を対象に、「であう、くらす、はたらく、まなぶ」をテーマに、サポート団体と連携して、若者の夢の実現や地域活性化、定住促進へ向けた若者チャレンジ事業助成制度による支援を実施する。	支援年間件数 3件	支援年間件数 5件

2-42	継		若者起業支援の推進	ふるさと創造課	若者等の起業支援や後継者育成のため、若者・女性起業調査助成制度、若者起業サポート窓口による支援を実施する。	支援年間件数 1件	支援年間件数 5件
2-43	継		加西市店舗等立地促進補助金	産業振興課	店舗及びオフィスを立地する者に、土地・建物の取得費の一部及び市民新規雇用に対する補助金を交付する。	—	補助金受給件数(平成27～31年度累計) 5件
2-44	継		加西市空き店舗活用補助金	産業振興課	空き店舗を活用して新規出店する者に、賃借料及び改装費の一部並びに市民新規雇用に対する補助金を交付する。	補助金受給件数 0件	補助金受給件数(平成27～31年度累計) 15件
2-45	新		創業支援体制の構築	産業振興課	商工会議所や金融機関等と連携し、創業希望者に対する支援を行う。	年間創業者数 2件	年間創業者数 7件
③新たな農業経営モデルの普及等による高付加価値化							
2-46	拡		高付加価値品種の育成	農政課	1次産業としてだけでなく、加工品販売等の6次産業化も視野に入れた、高付加価値を生む品種の生産者に対して支援を行う。	高付加価値品種育成数 2品種	高付加価値品種育成数(平成27～31年度累計) 3品種
2-47	継		新規就農者の支援	農政課	不動産会社や各地元と連携して新規就農希望者への空き家と貸出農地を一体的に斡旋する。	新規年間就農者数 1人	新規年間就農者数 2人
2-48	拡		ICTを活用した施設園芸の普及	農政課	次世代施設園芸モデル団地の成果を活かし、地域でのICTを活用した野菜等の施設園芸の普及促進を図り、農業の核として育成する。	施設園芸年間新設数 0施設	施設園芸年間新設数 1施設
2-49	継		加西市就農研修受入農業者支援補助金	農政課	加西市に就農を希望する研修生を受け入れる農業者に5万円/月(最長12月)を補助する。	研修生年間受入者数 0人	研修生年間受入者数 2人
2-50	継		加西市新規就農者支援事業補助金	農政課	新規就農者に①経営が安定するまでの生活費補助(1年目15万円/月、2年目10万円/月、3年目5万円/月)、②機械導入補助(経費の1/2、上限300万円)、③農地賃借料補助(1万円/10a、3年限度)、④家賃補助(12,000円/月、3年限度)を補助する。	新規就農者年間数 1人	新規就農者年間数 2人
④特徴あるものづくり等の地域に根ざした事業の振興等							
2-51	拡		田舎ツーリズム体験の促進	文化・観光・スポーツ課	農家民泊も含めた田舎体験プログラムの実施により、地域振興を図るとともに、地域の魅力を発掘し高めることで、UJIターンを促進する。	—	プログラム年間参加人数 50人
2-52	継		ものづくり産業の支援	産業振興課	金属製品製造や電気機械器具製造等をはじめ、独自のノウハウ・技術に支えられた特徴ある地域産業に対し、融資あっせんや人材育成等の支援を推進する。	製造品出荷額増加率 3.8%	製造品出荷額増加率(平成27～31年度の5年間) 10%

(3) 特徴ある地域素材を活用した交流の拡大							
①フラワーセンター、古墳群、鶉野飛行場、北条の宿、法華山一乗寺等のネットワーク化							
3-53	新	●	鶉野飛行場跡地周辺の整備	都市計画課	鶉野飛行場跡地及び周囲の戦争遺産を一体的に観光整備し、市内外観光客と地域住民との交流の場を創出する。	観光誘客年間数 8,000人	観光誘客年間数 16,000人
3-54	継		観光拠点のネットワーク化	文化・観光・スポーツ課	観光拠点のネットワークを図るため、ルート化、交通アクセスの整備、自動販売機等を活用した無料WiFiスポット整備などを進めるとともに、滞在型の観光を推進するため、ホテル等の宿泊施設の誘致を図る。	市内観光施設WiFiスポット数 1か所	観光施設WiFiスポット数 5か所
②北条鉄道等の活用等による観光や買い物客の拡大							
3-55	新		根日女の森構想の推進	人口増政策課	緑豊かな森の中に、市のキャラクターマークの根日女をモチーフとするアート空間の整備を具体化する。併せて、絵画、デザインのコテスト等各種イベントや企画展、地元若手作家の個展も開催し、芸術・文化事業の推進を図り、交流人口の拡大をめざす。	—	整備構想とりまとめ 1か所
3-56	新		商業施設の進出支援	産業振興課	賑わいのある空間を創出するため、魅力ある商業施設の誘致を図り、地域の活性化と生活の利便性の向上を図る。	卸売業・小売業年間 販売額 700億円	卸売業・小売業年間販 売額 750億円
3-57	拡		加西サービスエリアの活用拡大	文化・観光・スポーツ課	事業者との提携を促進し、年間約60万人の利用がある中国自動車道の加西サービスエリアで、物産販売をはじめ加西市のPRを積極的に行う。	—	PRブース年間開設数 6回
3-58	継		観光情報の発信の強化	文化・観光・スポーツ課	テレビ・新聞等のマスメディア、雑誌等だけでなく、インターネット等により見どころ・味・イベント等の情報発信を充実するための支援等を実施する。	フェイスブック「いいね！」件数736件	フェイスブック「いいね！」件数(平成27～31年度累計) 1,000件
③小・中学校、高校、大学等との連携などの若い世代の参画・協力							
3-59	新		サテライトキャンパスの誘致	人口増政策課	若者の流入を目的として、「食と農」に関連する分野等の大学のサテライトキャンパスを加西市へ誘致する。	—	サテライト機能の具体化 1大学
3-60	拡		大学等と連携した地域おこし活動の推進	人口増政策課 農政課	地元大学等と農業分野での連携を図り、大学生が地域で学ぶ素材を提供することにより、フィールドワークを通して加西を知り、加西に愛着を抱いてもらえるような取組みを行う。	地域活動年間件数 1回	地域活動年間件数 2回
④シニア世代等の定住化の促進							
3-61	新		加西型CCRC構想の推進	人口増政策課	シニア世代の定住化の推進の一環として、加西市に相応しい日本版CCRC構想の具体化を図るため、地域資源を活かした農園での農作業、ゴルフ場、医療・介護事業者や大学との連携方策等の導入可能性を調査するとともに、住み替え促進税制の動向やふるさと住民票制度構想の活用など、幅広く検討のうえ実施するものとする。	—	整備構想とりまとめ 1施設

3-62	新		滞在型市民農園の整備	農政課	阪神間から近い距離にある加西市において、市民農園の整備による農地の有効活用を図り、併せて空き家を利活用した滞在も可能とすることで都市との交流を促進することにより、交流人口を増やすとともに二地域居住や定住化につなげる。	市民農園年間利用区 間数 40 区画	市民農園年間利用区 画数 70 区画
3-63	拡		お試し滞 In の 助成	ふるさと創造課	地域の歴史や文化に触れる機会を提供することで、市外からの移住を促進するため、移住を希望する方が、市内の宿泊施設で一定期間滞在する費用の一部を補助するほか、空き屋を活用したお試し滞在施設を設置する。	—	お試し滞在施設数 3 棟
3-64	継		移住のマッチ ング支援	ふるさと創造課	市外からの定住化の誘導をはかるため、相談窓口設置やワンストップサービス化等により、移住のマッチング支援等の充実を図る。	相談年間件数 5 件	相談年間件数 50 件

しなやかで元気な地域づくり

NO	新・拡・継	重点 施策	施策名	担当課	内容等	現状値 (H26 年度)	評価指標 (KPI)
(1) 地域に根ざしたしごとの創出							
① 農林関係のブランド化支援							
4-65	拡		かさい農力向 上クラス	農政課	J A 等の農業関係機関と協力し、新規就農者をはじめとする若手農業者向けの向けの経営指導や特産野菜の生産普及のための栽培指導を実施する。	指導講習会年間開催 数 1 回	指導講習会年間開催 数 1 回
4-66	拡		ブランド農産 物の育成	農政課	トマト、イチゴ、ぶどう、にんにく等の地元特産品や、地元特産品を使用した加工食品の生産を拡大するとともに、市内レストランでの料理の提供も進め、地元ブランド品による加西市の知名度アップを推進する。	加西産農産物提供店 舗数 4 店	加西産農産物提供店 舗数 20 店
② 中小企業の高度化や振興支援							
4-67	継		中小企業の I C T 活用等の支 援 (再掲 もの づくり産業の 支援 2-52 の一 部)	産業振興課	商工会議所等と連携し、地域の中小企業が事業拡大や新規雇用を行うための支援を推進する。	製造品出荷額増加率 3.8%	製造品出荷額増加率 (平成 27~31 年度の 5 年間) 10%

4-68	継		物流関係拠点の整備促進(再掲 産業団地等の拡充 2-39の一部)	産業振興課	中国自動車道や山陽自動車道のインターチェンジに近いことから、宅配業・流通業の立地が進んでいるが、一層の集積を図るための誘致活動を強化する。	—	用地供給面積 15ha
(2) 快適なまちづくりの推進							
①幹線道路のバイパス化など交通アクセスの改善							
4-69	新		北条鉄道の利用促進	人口増政策課	北条鉄道各駅へのアクセスをコミュニティバス等で確保し、公共交通ネットワークを構築する。利便性を高めるため、コミュニティバス等の運賃割引等利用促進策を講じるとともに、列車増発可能な設備等の拡充を図る。	北条鉄道年間輸送人員数 358,331人	北条鉄道年間輸送人員数 380千人
4-70	継		道路網の整備	土木課	地域の生活や産業を支える基盤となっている、基幹道路網の整備、集落道路の改良のほか、サイクリングの普及に対応して自転車道の整備を推進する。	—	基幹道路網の整備延長距離 4km 集落道路の改良延長距離 4.5km
②生徒・学生、高齢者に不可欠な公共交通インフラの確保等							
4-71	拡		コミュニティバスの拡充	人口増政策課	公共交通アクセスの利用が不便な地域の解消に向けて、地域主体型交通の検討や接続改善等、地域の実情に応じた一層利用しやすい路線網や運営方式に工夫するとともに、75歳以上、中学生以下のコミュニティバス利用料金無料化や運賃の一律化を図る。	コミバス年間利用者数 18,974人	コミバス年間利用者数 30千人
③ふるさと創造会議等の地域特性に応じた取組み支援							
4-72	新		集落支援員の配置	ふるさと創造課	高齢化や人口減少により運営が困難になる自治会に積極的な改善事例の紹介等を行う相談窓口を設置し、新規居住者の円滑な受け入れの促進等、自治会の円滑な運営を支援する。	—	集落支援員配置数 小学校区毎に1名
4-73	継		ふるさと創造会議の取組み支援等	ふるさと創造課	コミュニティ活動の単位となる11小学校校区ごとに、住民主体のまちづくり組織として立ち上げている「ふるさと創造会議」の円滑な運営、事業実施のための助言及び情報提供等の支援を実施するほか、地域の様々な活動を支える中間支援組織や人材の育成を図る。	ふるさと創造会議設立数 5地区	ふるさと創造会議設立数 11地区
④旧市街地のグランドデザイン等による活性化支援 等							
4-74	新		空き家・空き店舗を活用したまちづくり	ふるさと創造課	空き家・空き店舗の活用を幅広く図るため、コンペティション等を実施のうえ、チャレンジショップ・ICT関連ベンチャー支援等の有効な利用促進を図ると共に、空き家・空き店舗を改修して店舗をオープンさせる若者に対し改修助成を行う。	—	空き家・空き店舗年間助成数 1件

4-75	継		加西インター 周辺整備の推 進	都市計画課	民間事業者の開発誘導や特別指定区域制度等を活用し、交通の要 所として必要な機能の整備について、市民と共同で圃場整備計画 と整合性が図れた加西インター周辺の土地利用を検討のうえ整備 推進する。	—	土地利用計画の作成 1パターン
4-76	継		空き家改修の 助成	ふるさと創造課	空き家の利活用を図るため、主要構造部分または居住部分(トイレ、 風呂、台所等)のリフォーム等の空き家改修費用の一部を助 成する。	—	空き家改修年間助成 数 5件
4-77	継		空き家バンク の推進	ふるさと創造課	行政の機能(居住希望者と地域住民との調整)と市内不動産事業 者の強み(調査・仲介・情報発信等)を活かし新たに整備した空き 家バンク制度を運営する。	空き家バンク年間登 録数 0件	空き家バンク年間登 録数 5件
4-78	継		北条市街地の 住環境整備	都市計画課	北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備 による定住促進を図る。	住宅戸数 1戸	住宅戸数 30戸
(3) 暮らしの質の向上							
①健康長寿で安心して生活できる住みやすい環境の整備等							
5-79	新		歩くまちづく りの推進	人口増政策課	「健幸都市」の実現のため、市民誰もが歩いて暮らすことを基本 とした健康づくりをめざし、きっかけづくりとなるポイント事業 の展開、歩きたくなるまち並みの整備、歩道や街灯の整備、ウォ ーキング・ジョギングコースや温浴施設を備えた総合スポーツ施 設の充実等を図る。	—	健幸ポイント事業参 加者(平成27~31年 度累計) 1,000人
5-80	継		健康づくり対 策の推進	健康課	健康長寿社会づくりを推進するため、節目年齢へのがん検診無料 クーポン券の配布を継続し、がん検診受診が市民の健康づくり習 慣となるためのきっかけづくりを図る。	無料クーポン利用率 男14.8% 女36%	無料クーポン利用率 男性20% 女性40%
②生活機能や福祉・介護サービス機能を有する拠点づくり							
5-81	拡		大学等との連 携による高齢 者の介護支援 (介護予防)	長寿介護課	高齢者等の介護支援の充実を図るため、空き家や町公民館等身近 な場所で実施する高齢者サロン、認知症カフェへの学生参画を推 進することにより、効果的に介護予防施策を実施し、地域住民と の交流や活躍にもつなげていく。	連携カフェ年間開催 数 0回	連携カフェ年間開催 数 16回
③幼保・小・中・高校の教育環境の充実							
5-82	新		就学前教育か ら小学校教育 等への連携推 進	学校教育課 こども未来課	小学校での学習や生活を円滑に行えるよう、就学前教育と小学校 教育の滑らかで確実な接続を図り、保・幼・小・中が互いに教育 の方向性を共有して、0歳から15歳までの子どもの発達を見通した 教育体系を整備する。	合同研修会年間開催 数 1回	合同研修会年間開催 数 3回
5-83	継		土曜チャレン ジ学習事業	生涯学習課	小・中学校等で地域の人材・企業の協力を得て、土曜日等に教科の 発展的な学習や様々な社会体験活動に取り組み、子ども達にとって 有意義な土曜日の実現をめざす地域での共育活動を実施する。	—	学習事業実施箇所数 5校区で実施

5-84	拡		施設の環境向上	教育総務課	耐震性の低い教育施設の耐震化を行うため、耐震補強工事と改築工事を行い、安全安心な学習環境を確保する。 学校施設に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、停電時の非常用電源とエコ教育の教材として利用する。	耐震化率 88.5% 発電容量 137kw	耐震化率 100% 発電容量 172kw
5-85	拡		特色ある部活や教室の設置	学校教育課	加西市中学校部活動ガイドラインを策定し、現状の課題を克服し、生徒や保護者の多様化するニーズに対応できる枠組みを作る。	指導者研修会の実施回数 0回	指導者研修会の実施回数 年3回
5-86	拡		教育の質的向上の推進	学校教育課	教員が一人一人の児童生徒に向かい合う時間をより一層確保し、教育活動の充実と向上を推進するために、校務・業務のIT化や教師力向上のための研修の充実を図る。	校内研修の実施回数 月3回	校内研修の実施回数 月3回
5-87	継		北条高校活性化支援の充実	人口増政策課	放課後に塾講師が講習を行う「アフタースクールゼミ事業」などの支援を実施する。	—	ゼミ受講者年間延べ人数 500人
5-88	継		社会教育の推進	生涯学習課	公民館活動や芸術・文化団体・サークルと連携して、生涯学習活動の一層の充実を図る。	公民館主催年間講座数 40講座	公民館主催年間講座数 50講座
(4) 防災対策の推進							
①地震災害や風水害などいざというときに備える災害に強い安全な地域づくり							
5-89	拡		地域防災力の向上	危機管理課	消防団員の職業や年齢層の多様化に対応するため、常備消防との役割分担、女性団員等の参画強化など、消防団の運営方法の見直しや部の統合により団活動の活性化を図るほか、危険箇所や避難所等、防災情報の周知の充実により地域防災力の向上を図る。	防災訓練・研修年間件数 35回	防災訓練・研修年間件数 71回
(5) シティセールスの展開							
①個性ある潜在資源の発掘、素材を組み合わせた情報発信によるイメージ・認知度の向上							
6-90	新		地域の魅力発信の強化とマッチング支援（マチホメコミュニティ加西）	ふるさと創造課	地方への移住や起業を考えている人と加西の人材を結び付けるため、ワークショップを通じて地域人材を掘り起こしてマチホメマップ化する。また、加西市を応援したい市外のクリエイター人材をバンク化し情報発信する。	—	加西サポーター登録者数（平成27～31年度累計）300人
6-91	継		地域おこし協力隊の活動支援	ふるさと創造課	加西市の地域資源を活かし、地域活性化活動を行う若者を「地域おこし協力隊」として任命して、活動を支援する。	—	地域おこし協力隊員数 6名
②生活機能や福祉・介護サービス機能を有する拠点づくり							
6-92	継		かさいまちあそびの推進	文化・観光・スポーツ課	地域の日常にある「大切なもの」や「地域の素晴らしさ」を体験して、加西の魅力を発見・再発見するため、「かさいまちあそび」をテーマとして市内で行われている様々な活動を観光の視点から取り上げて展開する。	年間参加人数 400人	年間参加人数 500人

6-93	継		ふるさとへの愛着・誇りの醸成	学校教育課	小中学校等の郷土学習や伝統芸能の鑑賞会、ボランティアガイド活動、トライやる・ウィークの体験等を通じて、地域の歴史・文化や地元企業の魅力への理解を深めることにより、ふるさと加西市への愛着や誇りを醸成する。	学校における地域人材(ゲストティーチャー)の活用人数 350人	学校における地域人材(ゲストティーチャー)の活用人数 420人
(6) 行政運営の効率化と広域連携の推進							
①より一層の行政改革の推進、定住自立圏構想の具体化など広域連携の推進							
6-94	継		行財政改革の推進	人口増政策課 総務課 財政課	厳しい財政状況の中においても、市民との協働により住みやすいまち・住み続けたいまちの実現をめざすため、行財政改革プランの評価検証を毎年度実施のうえ見直し、向こう3か年の実施計画を定めることにより、的確かつ効率的な行政運営を行う。	実質公債費比率 12.4% 将来負担比率 66.5%	実質公債費比率 11.0% 将来負担比率 67.0%
6-95	継		定住自立圏や連携中枢都市圏の推進	人口増政策課	人口減少と急速な少子化・高齢化が進む中、定住自立圏の「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町において必要な生活機能を確保する。また連携中枢都市圏の連携協約に基づいて観光イベントの開催、図書館の相互利用等を進めるなど、広域的な視点から関係団体と互いに連携・協力することにより、活力ある地域の維持に向けて一層効率的な行政を推進する。	—	連携事業年間件数 30件